

# 経済教室

伊藤 元重 学習院大学教授

## ポイント

○人・モノ・カネの国際化の一括議論避けよ  
○貿易自由化の動き強まるほど反発大きく  
○歴史的に保護主義は好ましい結果導かず

様々な論点が纏わってくる。  
一方で環太平洋経済連携協定（TPP）などの経済連携協定（EPA）の是非が論じられる時には、人・モノ・カネなどの国際化が一括で議論されることが多い。本来はモノの国際化である貿易自由化が議論の中心であるはずのEPAも「グローバル化」に賛成か反対かというアバウトな

化「人の移動」など、それについての問題について正確な議論をする必要がある。TPPなどのEPAについては間違いない最も重要な部分は貿易自由化」に関わる問題だ。



## 国際化、人・モノ・カネ区別を

議論に巻き込まれてしまつ。

冷静な議論をするには「グローバル化」というマジックワードを振り回すのではなく、「貿易自由化」「金融の国際化」などと明確に区別するべきである。そう定義するならば、あまりにもアバウトな議論ではある。モノの取り引である貿易が自由化すると、グローバル化とは、人・モノ・カネ・企業情報など、様々なものが国境を越えて動くことである。そう定義すれば、あまわりにもアバウトな議論ではある。モノの取引の動きにはある種の規制が必要とする人が少なくなっている。ましてや今のグローバル化議論の中にある人の移動の是非を論じる時には、強く主張する筋金入りの自由貿易論者の学者でも、グロー

「自分たちは外国に労働力を求めた。しかしやつてきたのは人間だった」。これはイスの作家が外国人労働の影響についてコメントしたものだ。生産要素としての労働力だけを考えれば海外から安価な労働力を求めることが合理的に見えるが、そこには家族、宗教、文化、犯罪など様々な人間的因素が関わってきて、難しい問題が多く生まれる。

米国大統領選でのドナルド・トランプ候補の発言、欧州連合（EU）離脱を決めた英の国民投票など、グローバル化の流れに反対する声が大きくなっている。ただその中身を精査する、移民や難民など国境を越えた人の移動に関するものが多く占める。

パルマーネーの動きにはある種の規制が必要とする人が少なくなっている。ましてや今のグローバル化議論の中にある人の移動の是非を論じる時には、強く主張する筋金入りの自由貿易論者の学者でも、グロー

- 石油や鉄鉱石など、国内で調達できないものを確保する
- 途上国が貧困から抜け出すには貿易の力が必要
- 比較優位により生産を効率化できる
- 規模の経済性を生かすには海外に輸出する必要がある
- 資本財などの輸入は技術波及効果を持つ
- 輸入品との競争で産業内の新陳代謝が高まる（メリツツ効果）
- 輸入品を拡大することで安価な商品を購入でき、消費者利益となる
- 国際的な分業を活用することで経済成長率を高められる
- 国際競争の圧力で国内の独占や寡占をけん制できる

貿易自由化がもたらすメリット

は当時の保護主義である重商主義への批判の書として書かれていた。アダム・スマミスの「国富論」は當時の保護主義である重商主義に対するものだ。論が出ていたといつてよい。

貿易は自由化した方が規制するよりはるかに好ましい。学問的な流れからは、そう結論が出ているといつてよい。

1980年代の貿易摩擦を背景に出てきた戦略的貿易政策も、貿易自由化の正当性を覆す力とはならなかつた。当時のある研究者が「貿易摩擦などを通じて次々と新しいタイプの保護主義が出てくるが、そうした中でもやはり貿易自由化の方が保護貿易よりも、貿易理論は精緻化を進めている」と発言していた。

なぜ貿易自由化が好ましいのかという理論的根拠を整理

めに、貿易理論は精緻化を進めてきた。それは作用と反作用の関係にある。貿易自由化の動きを強めようとする動きにも影響が出る。万が一殺してしまつたのだ。その愚にいち早く気が付いたのが、韓国や台湾などのアジアの国だ

られた。その流れから分業の利益、比較優位、消費者主権など、現代の自由貿易論の論理構成が生まれてきた。後発国による自国の産業保護を正当化するジョン・スチュアート・アーヴィングは、その流れが壊されてしまう。政治家としては、そうした声を無視できない。貿易自由化に反対する声が大きくなれば、世の中の流れが大きく変わるべき可能性はある。過去の経験が示すところでは、そうした保護主義の流れは人々にとって決して好ましくはないことはよく知られる。30年代の大不況の中で、ブロック経済などの保護主義の批判を繰り返す社会主義者や価値が侵される」という人たち、「そもそもグローバルも一部的には正当性がある。でも、自由貿易論を覆すように力とはならなかつた。

1980年代の貿易摩擦を背景に出てきた戦略的貿易政策は市場経済がグローバル化によって世界に広がつたのだ」とともに何が有効なのか、残念ながら奇策も魔法もない。正攻法で貿易自由化を進める努力を続けていくしかない。ある政治学者が「通商交渉は自転車をぐるぐるなものだ」と言っていた。

その反省のもとに、戦後に方針ができた。現在の世界貿易機関（WTO）の前身だ。ガットのものでの貿易自由化で、日本やドイツなどの先進国は高度成長という恩恵を受けた。だがこの貿易自由化は、当初参加しなかつた大半の国が受けられなかつた。保護主義の政策が経済成長の力を大きく受け止めることにならぬまま、それがTPPが米国の中には、農業改革などが進み、さらにはEUとのEPAや日中韓自由贸易協定（FTA）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの交渉にも弾みがつこうが期待される。

发展途上国は成長の恩恵をより濃されば、他の交渉の動きにも影響が出る。万が一そうなったら、WTOでもEPAでも次のチャンスを見つけて、自由化を進める努力を継続するこれが道はない。